

資本の流通過程と社会的総資本の再生産

——再生産表式における貨幣資本の前貸をめぐる——

頭 川 博
(人文学部経済学科)

目次

はしがき

- 一 資本の流通過程における貨幣資本の概念規定
- 二 個別資本の回転と貨幣資本の前貸
- 三 貨幣資本の前貸と社会的総資本の再生産
- 四 産業資本の特殊形態としての商業資本と貨幣資本の前貸

はしがき

われわれは、前稿「再生産表式と貨幣資本の前貸——『資本論』第Ⅱ巻第三篇の一解明——」(〔9〕)において、『資本論』第Ⅱ巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」のいわゆる再生産表式の始点に立つ貨幣——但し以下の叙述では特別の断り書きのない限り商品資本に含まれた剰余価値部分の表現に先立って投下される所得の貨幣形態を捨象する——が先ず今期の生産過程で機能する生産資本へと転化して次に前期に生産された商品資本の転化形態として還流する貨幣資本であるのにそれ自体としては形式上価値増殖を含まない貨幣の出発点への単なる還流運動G—W—Gしか描かない外観上の矛盾の生じる所以を、第一篇「資本の諸変態とその循環」での固有な資本機能を果たす貨幣資本の概念規定を起点にすえ更に第二篇「資本の回転」での連続的生産形態の下での貨幣資本の

拡充規定を媒介にして謎解きすることによって、再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本の構成部分として単純な流通手段をこえる固有な資本機能を演じる貨幣資本であることに確定した。換言すれば、われわれは、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式にあらわれる社会的総資本の有機的成分をなす貨幣資本の出発点への単なる還流運動G—W—Gに着眼して社会的総資本の運動がその一断片としての個別資本の運動とは違った現象を呈する謎を『資本論』第Ⅱ巻全三篇に亘る貨幣資本に関する首尾一貫した分析を基礎に考察して、第三篇の再生産表式では社会的総資本はその始点に位置する商品資本と貨幣資本との総計から成り立つことを最終的に結論したのである。ところが、再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本の構成要素たる貨幣資本として単純な流通手段をこえる固有な資本機能を發揮すると規定するわれわれの積極説は、再生産表式の始点の貨幣を社会的総資本をこえる単純な流通手段にすぎないとみる久留間健氏を頂点とする一部に根強く定着した見解と根本的な対立関係に立つものにほかならない。因みに、再生産表式の始点に立つ貨幣の概念規定について決定的影響力をもつただけではなくそれ自体戦後『資本論』研究史上一つの佳作をなすと評価して過言でない「流通手段の前貸と資本の前貸」(〔1〕)を發表された久留間健氏は以下のように主張される。

すなわち、単純再生産表式のⅠ五〇〇mとⅡ五〇〇cとの部門間転態において最初にⅡ部門の資本家が五〇〇の貨幣を投下するとすれば、Ⅱ部門の資本家の最初の貨幣投下によるG—Wは一見すると生産過程への資本前貸であるかのようにみえるけれども、Ⅱ部門の資本家の投下する貨幣の総運動G—W—Gを全体としてみれば、G—W—Gでは実は商品資本の貨幣資本を媒介とした生産資本への転化W—G—Wが行なわれ、G—W—Gは実質的にW—G—Wであるにすぎない。つまり、Ⅱ部門の資本家が最初に行なうG—WのGは後に実現されるW—GのGを先取りしたものであって、W—G—Wという本来的な資本の形態的諸変態が再生産表式上商品資本の実現のためには資本家自身が貨幣を投下するよりほかないという必然的契機によってG—W—Gという転倒的形態で現象しているのである。従って、Ⅱ部門の資本家が最初に投下する貨幣は商品資本の生産資本への転化W—G—Wの媒介的契機としての機能するだけであり、Ⅱ部門の資本家の下へ還流する貨幣は商品資本の転化形態としての貨幣資本ではなく社会的総資本をこえて追加的に投下された単純な流通手段を意味する。換言すれば、最初に生産資本に転化するものは商品資本として存在する資本価値のものであって、再生産表式の始点に立つ貨幣は商品資本の生産資本への転化に際してのみ要する単純な流通手段として生産過程に前貸しされることができないのである。それゆえに、再生産表式の始点に立つ貨幣は社会的総資本をこえる余分な量の単純な流通手段としての社会的流通空費をなし、再生産表式の始点に立つ商品資本のみが社会的総資本を構成する。いうまでもなく、社会的再生産過程上資本家が社会的総資本をこえて社会的流通空費に属する単純な流通手段を投下するのは、個別資本にとっては外部的な強制法則的作用によるものにほかならない。つまり、個別資本が連続的産形態を保つために生産資本をこえて追加的な貨幣資本を前貸しすべきであるという個別的再生産過程における不可避的な契機が流通に媒介される社会的

再生産過程を表現する再生産表式において商品資本からなる社会的総資本の諸成分のそれぞれの転態に必要な単純な流通手段としてあらわれるのである、と。

みられるように、「第二巻第三篇においては……総投下資本は商品資本の形態で存在し、さらに流通に必要なだけの貨幣額がそれと並んで存在する」(久留間「上」四〇ページ)という一文に端的に表現される久留間氏を最も有力な論客とする一部の見解は、再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本に帰属しないとみる点であるいは結局同じことに帰着するが再生産表式の始点に立つ貨幣が単純な流通手段としてしか機能しないとみる点でわれわれの立場と二者択一の関係にあるが、われわれは久留間氏を最右翼とする一部の見解に対して先ずもって以下のような二つの根本的疑問をもつ。

先ず第一に、再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本を構成しないという論点に関していえば、個別資本の総体によって社会的総資本が成り立つ以上、貨幣資本を個別的な前貸総資本の恒常的成分として認めながらもなおかつ前貸総資本の恒常的成分としての貨幣資本が社会的総資本から除外されるといふのは一つの根本的背理である。というのも、久留間氏は鋭角的な洞察力をもって「生産過程の連続性を保つために、一定の追加的貨幣資本が「流通過程に」繰り返し投下され更新されねばならない」(同上、三五ページ)という「個別的資本の回転上の契機」(同ページ)は「それを社会的再生産の立場からみるならば、同時に流通に必要な貨幣の前貸を意味する(再生産表式の始点に立つ貨幣として具体化する」と読め「頭川」)(同ページ)ことを看破され、『資本論』第Ⅱ巻第二篇次元上での個別的な前貸総資本の構成部分としての貨幣資本と第三篇次元上での再生産表式の始点に立つ貨幣との必然的連繫を事実上示唆された特筆に値する功績をもつが、連続的産形態の基礎上での個別的な前貸総資本の恒常的成分をなす貨幣資本が再生産表式の始点に立つ

貨幣として社会的に具体化するといふそれ自体として絶対不動の真理を主張しうる立場に立脚するならば、個別資本の総体として社会的総資本が成り立つ以上、個別資本の恒常的成分としての貨幣資本は同時に社会的総資本の構成部分をなすと規定しない限り前後撞着の誤りを免れないからである。換言すれば、連続的生産形態の基礎上的の個別的な前貸総資本の恒常的成分たる貨幣資本が再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的対応関係にあると主張しながらなおかつ再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本をこえる余分な流通手段にすぎないといふことは、概念上個別的な前貸総資本に占める生産資本だけが社会的総資本を構成するといふに等しく、「社会的資本は個別資本の総計に等しい」（『資本論』Ⅱ、一〇一ページ）といふ一つの基本命題の否定に帰着する。しかも、更に一步踏みこんでいえば、『資本論』第Ⅱ巻第三篇冒頭の第八章「緒論」でマルクスが明言的にのべたように「第一篇でも第二篇でも、問題にされたのは、いつでも、ただ、一つの個別資本だけだったし、社会的資本の一つの独立化された部分の運動だけだった」（同上、三五三ページ）が、そもそも『資本論』第Ⅱ巻第一篇と第二篇の分析対象が個別資本の流通過程であるという場合の個別資本とは社会的総資本の代表単数を意味するから、第二篇の個別資本の恒常的成分としての貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣との必然的対応関係を主張しながらなおかつ再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本から除外されるというのは、第二篇の分析対象たる個別資本が社会的総資本の代表単数をなすという基本認識の欠如を意味するといふべきである。

第二に、再生産表式の始点に立つ貨幣が単純な流通手段としてのみ機能するにすぎないという論点に関していえば、これは再生産表式上今期の生産過程には前期の商品資本に含まれた資本価値が前貸しされるといふ考え方によって根拠付けられているけれども、今期の生産過程には前期の商品資本に含まれた資本価値が前貸しされるのであって再生産表式

の始点に立つ貨幣資本に含まれた資本価値が前貸しされるのではないという主張は、再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的連繫をもつ個別的な連続的生産形態の基礎上的の貨幣資本が産業資本の最も一般的な前貸形態であるにもかかわらず生産資本へと転化しないという主張に結果する経済学上の逆説である。逆にいえば、個別的な連続的生産形態の下での貨幣資本が産業資本の一存在形態として生産資本へ転化するならば、連続的生産形態の下での貨幣資本と一義的対応関係に立つ再生産表式上の貨幣はそれ自体として生産資本へと転化する貨幣資本として今期の生産過程に前貸しされることを認め単純な流通手段としてのみ機能するといふ主張が否定されねばならないのである。更に、再生産表式の始点に立つ貨幣が単純な流通手段としてのみ機能するといふ論点は、資本家の手元に還流する貨幣が前期の商品資本の転化形態としての貨幣資本ではなく最初に投下された単純な流通手段であるという考え方を一つの支点としていけるけれども、「Ⅱへの貨幣の還流は、追加的に投下した貨幣の回収を意味するのみであって、けつしてⅡの資本がその循環においてとるところの貨幣形態への復帰を意味するものではない」（同上、一八ページ）という久留間氏の論法は、先ず資本家への貨幣還流が前期の商品資本そのものの実現によって行なわれるという『資本論』第Ⅱ巻第三篇でのマルクスの強調点と抵触するだけでなく更に資本家が貨幣還流によって生産資本とともに単純な流通手段と区別される貨幣資本を掌中に納めるといふ同じ第三篇でのマルクス自身の論述と対立するのである。

「ある資本家が貨幣を消費手段に支出するとすれば、その貨幣は彼にとってはなくなつてしまつたのであり、いさゝいの肉体がたどるべき道をたどつたのである。それが再び彼のもとに還流するとすれば、この還流が起こりうるのは、ただ、彼がそれを商品と引き換えに―つまり彼の商品資本によって―流通から釣り上げるかぎりでのことである。」（『資本論』Ⅱ、四一八ページ、傍点―頭川）

「われわれが貨幣の半分は資本家Ⅱによって彼らの不変資本を補填するために生産手段の買入れに前貸しされ、他の半分は資本家Ⅰによって消費のために支出されると仮定するならば、部門Ⅱは五〇〇ポンドを前貸ししてそれでⅠから生産手段を買い、……部門Ⅰはこうして受け取った五〇〇ポンドでⅡから消費手段を買い、こうして……この第二の過程によって、五〇〇ポンドが貨幣資本としてⅡの手に帰り、Ⅱはその生産資本のほかにこの貨幣資本をもつことになる。」(同上、三九九ページ、傍点―頭川)

「労賃が収入として支出されることによって、一方では1000Ⅱが、またこの回り道に通って1000Ⅰが、また同じく500Ⅱが、したがって不変資本も可変資本も(可変資本の場合には一部分は直接の、一部分は間接の還流によって)、再び貨幣資本として回復されるということは、年間生産物の転換における一つの重要な事実なのである。」(同上、四四六ページ、傍点―頭川)

従って、最初に貨幣を投下した資本家は前期の商品資本の実現によって同じ貨幣を回収するだけでなくそれを貨幣資本として回収するという『資本論』第Ⅱ巻第三篇の立場からすれば、再生産表式の始点に立つ貨幣は今期の生産過程に前貸しされる貨幣資本として単純な流通手段をこえる固有な資本機能を果たすものと規定されるべきことになる。また、さかのぼって指摘すれば、連続的の生産過程を内包する個別的の再生産過程上での貨幣資本が社会的再生産過程上において単純な流通手段としての機能するというのは、固有な資本機能と不可分の関係にある貨幣資本という特別な概念規定を単純な流通手段に対する名目的な呼称に転化させる点で、文字通りの経済学上の矛盾である。ただし、貨幣資本と単純な流通手段との間には剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ生産条件に転化するか否かという厳然たる機能的相違が横たわり、貨幣が貨幣資本という高次の概念規定を受けとる限り、貨幣資本には単純な流通手

段を上回る固有な資本機能が対応するからである。従って、再生産表式の始点に立つ貨幣がそれ自体剰余価値生産を可能ならしめる生産条件へと転化する限り、再生産表式の始点に立つ貨幣が貨幣資本として果たす固有な資本機能は不動である。

以上において、われわれは、再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本の有機的成分たる貨幣資本として単純な流通手段をこえる固有な資本機能を果たすという積極説の立場から久留間健氏の所説に代表される一部の有力な見解に対して二つの根本的疑問を提出したが、われわれが再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本以上に余分に投下されるべき単純な流通手段と規定する見解の本格的批判が必要であると考える理由は、われわれの積極説と二律背反の関係に立つ見解の根本的基礎に『資本論』第Ⅱ巻「資本の流通過程」を体系的に構成する全三篇のそれぞれに対する基本的取り違えが積み重なっていると判断する点にある。言葉を換えて単刀直入にいえば、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本をこえる単純な流通手段と規定する見解は、資本の流通過程における産業資本の一つの存在形態をなす貨幣資本に関して首尾一貫した上向的論理展開を与える『資本論』第Ⅱ巻全三篇の基本内容に関する理解の不十分さの論理必然的な産物をなすといつてよい。

それゆえに、本稿の課題は、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本をこえる単純な流通手段と規定する一部の強力な見解の基礎に『資本論』第Ⅱ巻全三篇のそれぞれの篇に対する基本的誤解が実在することを分析して、われわれの積極説と根本的背反関係に立つ見解に根本的批判を加えることにある。以下、先ず第一節「資本の流通過程における貨幣資本の概念規定」において、貨幣資本の判定基準をG—W—P…W—GというGの還流様式それ自体に求める理解には産業資本の一つの存在形態にすぎない貨幣資本の固有な資本機能と三つの存在形態のそ

それぞれに固有な資本機能發揮の總括的所産として成り立つ産業資本全体の資本機能との概念的混同があることを究明して、『資本論』第Ⅱ巻第一編での貨幣資本の概念規定をめぐる取り違えが再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的總資本以上の單純な流通手段とみなす見解の最初にして最大の躓きの石であることを考察する。次の第二節「個別資本の回轉と貨幣資本の前貸」において、第一篇で概念規定された産業資本の最も一般的前貸形態としての貨幣資本が連続的生産形態の基礎上で流通期間中に生じる生産過程の空白を穴埋めすると同時に生産資本量を前貸總資本の一部分に制限するものとして二重的役割を演じるという第二編での貨幣資本の拡充規定をもとに、再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的対応關係に立つ連続的生産形態の下での前貸總資本の一成分たる貨幣資本の二重的役割に関する一面的理解を批判的に吟味する。更に第三節「貨幣資本の前貸と社会的總資本の再生産」において、再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的總資本以上の余分な流通手段とみなす見解には單純流通と資本の流通過程との概念的關係の理解の不十分性のために貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機をなすという第三編の一つの基本命題の理解に取り違えがあることを解明し、最後の第四節「産業資本の特殊形態としての商業資本と貨幣資本の前貸」において、第Ⅱ巻第三編の再生産表式の始点に立つ貨幣は第Ⅲ巻第四編での社会的總資本の構成要因たる商業資本によって独自に前貸しされる貨幣資本として具体化すると考えるならば、さかのぼって再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的總資本の有機的成分としてとりこみ固有な資本機能を果たす貨幣資本として規定しなければ前後撞着が避けがたいことを分析して再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的總資本以上の單純な流通手段とみなす見解に内在する矛盾を指摘する。

(一)「社会的資本—すなわち個別的諸資本の總体—の運動では、事柄が、各個の資本について別々に考察される場合すなわち各個の資本家の立場から示さ

れる場合とは違って現われる。」(『資本論』Ⅱ、三八四ページ)
(2)久留間論文に盛られた内容が従来如何に圧倒的支持を受けてきたかは次の一文が端的に物語る通りである。

「『資本論』における：資本前貸しと流通手段支出との概念的区別をはじめて正確に考察したのは、久留間健氏のすぐれた論稿『流通手段の前貸と資本の前貸』である。」(水谷謙治(2)上、三五ページ)

一 資本の流通過程における貨幣資本の概念規定

すでに再三指摘してきたように(拙稿〔8〕第二節、同〔9〕第一節)、貨幣資本と單純な流通手段との概念的相違は貨幣が剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品に転化する可否かという機能的相違に帰着するけれども、再生産表式の始点に立つ貨幣の總運動を同一貨幣片の描く總運動としてみる限り、それは $G-W-G$ という貨幣の出発点への單なる還流運動しか表わさなために、ここでは剰余価値を生む価値という資本の本質規定に照らして再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的總資本に属さない單純な流通手段とみなす見解が自然必然的に群生するのである。つまり、剰余価値を生む価値という資本の本質規定から短絡的に $G-W::P:W'G$ という還流運動をとる貨幣が貨幣資本をなすという觀念が生じるならば、貨幣資本前貸の判定基準を $G-W::P:W'G$ という貨幣の還流運動におく固定的理解から再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的總資本以上の余分な流通手段と規定する見解に直線的に到達するのである。実際、従来再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的總資本をこえる單純な流通手段とみなす人々は、剰余価値を生む価値というそれ自体としては完璧な資本の本質規定の一点に固執して貨幣資本前貸の判定基準を $G-W::P:W'G$ という産業資本の循環形態に求めて満足してきたのである。従って、われわれの立場からいえば、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的總資本をこえる余分な

流通手段と規定する見解の最初にして最大の頓きの石は単純な流通手段と區別される貨幣資本の概念規定に関する混乱した理解にある。そこで、本節では、『資本論』第Ⅱ巻第一篇「資本の諸変態とその循環」でマルクスが構築した貨幣資本の固有な概念規定を基礎にすえて貨幣資本前貸の本質的基準を $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ という産業資本の循環形態そのものに求める理解の誤りを批判的に分析して、その基底に『資本論』第Ⅱ巻第一篇の基本点に関する理解の不十分さが実在することを指摘する。

再生産表式の始点に立つ貨幣の出発点への単純な還流運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、社会的総資本の一方の成分の循環過程 $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ の第一段階 $G \rightarrow W$ と他方の成分の循環過程 $W' \rightarrow G' \rightarrow W : P : W'$ の第三段階 $W' \rightarrow G'$ という相異なる二条の資本の循環過程における逆対応的な資本の流通変態の機械的総計を同一貨幣片の総運動として表現したものにすぎないから、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ をあたかも同一価値の継続的姿態変換過程であるかのようになしてそれを同一価値の真正正銘の継続的姿態変換過程 $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ と同一平面上に並べて $G \rightarrow W \rightarrow G$ と対比された $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ をもって貨幣資本前貸の本質的基準とする考え方はすでに成立しがたいと思われるが、しかし、貨幣資本前貸の判定基準を $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ という産業資本の循環形態そのものに求める理解の根本的欠陥は産業資本の一つの存在形態にすぎない貨幣資本に固有な資本機能と三つの存在形態にそれぞれ固有な資本機能の發揮によって総括的に成り立つ産業資本全体の資本機能との概念的混同にある。そこで、以下の分析によって、貨幣資本前貸の基準は $G \rightarrow W$ における貨幣が剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品に転化するという固有な資本機能を發揮するか否かという一点に求められるべきであるというわれわれの理解から、貨幣資本前貸の基準を産業資本の循環形態それ自体に求める理解の誤り

を内在的に批判する。

周知の通り、直接的生産過程での剰余価値生産は産業資本の本質的機能をなし、産業資本は剰余価値生産を営む唯一の資本の存在様式である。つまり、産業資本が資本の基本形態をなす所以はそれが種々の資本の存在様式のうちで唯一つだけ生産過程において剰余価値を生産する資本の存在様式たる点にある。しかし、資本の基本形態をなす産業資本の本質的機能が生産過程での剰余価値生産にあるとはいっても、剰余価値生産の行なわれる生産過程は産業資本の生涯の一部分を占めるにすぎない。換言すれば、産業資本の本質的機能は確かに生産過程での剰余価値生産にあるけれども、産業資本が剰余価値を生む価値としての資本の基本形態として生成するのは厳密には前貸しされた貨幣が剰余価値を含んだより大きな貨幣として出発点に復帰する場合に限られるのである。

「資本の特徴的な運動は、生産過程にあっても流通過程にあっても、貨幣または商品がその出発点たる資本家のもとに復帰するということである。これは、商品がその生産条件に転化させられ生産条件が再び商品の形態に転化させられるという実体的な変態、すなわち再生産を表わすとともに、他方では、商品が貨幣に転化させられ貨幣が再び商品に転化させられるという形態的な変態を表わしている。」（『剰余価値学説史』Ⅲ、四四九ページ）従って、剰余価値を生む価値としての資本の基本形態をなす産業資本は生産過程と流通過程との統一において初めて概念的に成り立つ。言葉を換えていえば、産業資本は一方の生産過程で実質的変態をとげ他方の流通過程で形態的諸変態をとげるから、前貸しされた貨幣が剰余価値を含んだより大きな貨幣として出発点に復帰する産業資本の生涯は生産過程での資本の実質的変態と流通過程での資本の形態的諸変態との統一において初めて成立するのである。ところが、産業資本の生涯が生産過程での資本の実質的変態と流通過程での資本の形態的諸変態との統一において初めて成り立つと規定する際に極力注目すべきは、産

業資本がその循環過程を構成する三つの段階のそれぞれにおいて三つの相異なる存在形態にあってそれぞれの存在形態にはそれぞれに固有な資本機能が対応するという点にある。たとえば、いま産業資本がその最も一般的な前貸形態たる貨幣資本でもって投下されるとすれば、産業資本の循環過程 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ の第一段階 $G \rightarrow W$ において貨幣資本は産業資本の流通過程に属する一つの存在形態であるがゆえに剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品への転化という単純な貨幣機能を上回る固有な資本機能を發揮することによって生産資本へと転化をとげ、第二段階 $P \rightarrow W'$ においては貨幣資本の転化形態としての生産資本は同じ産業資本の生産過程に属する一つの存在形態として生産諸要素の生産的消費を通じて資本価値をこえる剰余価値の創造という生産資本にのみ固有な資本機能を果たして商品資本へと転化をとげ、最後の第三段階 $W' \rightarrow G'$ において生産資本の転化形態としての商品資本は産業資本の流通過程に属するもう一つの存在形態としてそこに含まれた資本価値と剰余価値をもとに実現するという単純な商品機能をこえる固有な資本機能を發揮することで貨幣資本へと転化するのである。つまり、産業資本がその循環過程で相異なる三つの存在形態を着用するのは総体として産業資本の運動を成立せしめる三つの段階のそれぞれにおいてその存在形態に照応する固有な資本機能を發揮するためにほかならず、産業資本の循環過程を構成する三つの段階における三つの相異なる産業資本の存在形態にはそれぞれに固有な資本機能が対応する。とりわけ $G \rightarrow W$ と $W' \rightarrow G'$ とからなる資本の流通過程が貨幣資本の生産資本への転化と商品資本の貨幣資本への転化としてより高次の規定を受けとるのは、流通過程に属する産業資本の二つの存在形態たる貨幣資本と商品資本とのそれぞれには単純な貨幣や単純な商品を上回る固有な資本機能が対応するためにほかならない。従って、産業資本の本質的機能は生産過程における剰余価値生産にあるが、剰余価値の現実的生産は生産過程に属する産業資本の一つの

存在形態をなす生産資本の固有な機能にすぎず、剰余価値生産をもって本質的機能とする産業資本の運動は、それが前貸しされた貨幣の剰余価値を含んだより大きな貨幣として出発点に復帰することによって成り立つ限りでは、三つの存在形態のそれぞれに照応する固有な資本機能の發揮の総括的所産として初めて成立するのである。換言すれば、『資本論』第一巻において剰余価値生産の一般的基礎をなす単純流通と単純流通上で成り立つ資本の生産過程とが分析済みであるのになお第二巻において資本の流通過程に関する本格的分析が要求される一つの本質的理由は、剰余価値を生む価値としての産業資本の運動が生産過程に属する産業資本の一存在形態たる生産資本の固有な資本機能の發揮によってのみならず更に流通過程に属する産業資本の二つの存在形態たる貨幣資本と商品資本との双方の固有な資本機能の發揮によって担われる点にある。「資本価値がその流通段階でとる二つの形態は、貨幣資本 (Geldkapital) と商品資本 (Warenkapital) という形態である。生産段階に属するその形態は、生産資本 (das produktive Kapital) という形態である。その総循環の経過中にこれらの形態をとっては捨て、それぞれの形態でその形態に対応する機能を行なう資本は、産業資本 (industrielles Kapital) である。」(『資本論』Ⅱ、五六ページ、傍点—マルクス)

従って、産業資本の循環過程 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ は産業資本の三つの存在形態のそれぞれに固有な資本機能の發揮によって成立する産業資本の運動の総括的表現である。それゆえに、単純な流通手段の前貸と区別される貨幣資本の前貸を産業資本の循環形態 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ それ自体で特定することは、産業資本の一つの存在形態をなすにすぎない貨幣資本の固有な資本機能と産業資本の三つの存在形態のそれぞれに固有な資本機能の發揮の総括的所産として成り立つ産業資本全体の資本機能とを概念的に等置することにはならない。換言すれば、価値増殖を含む貨幣の出発点への還流運動 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ を貨幣資本前貸の判定基

準として設定することは、流通過程に属する産業資本の一存在形態として剰余価値生産の準備という固有な資本機能を果たす貨幣資本に対して産業資本の三つの存在形態のそれぞれに固有な資本機能の發揮の総括的結果を表現する産業資本全体の資本機能を押しつける誤りである。従って、以上の考察を小括していえば、貨幣資本前貸の判定基準は $G \rightarrow W$ において貨幣が剰余価値生産可能な現物形態をもつ諸商品への転化という固有な資本機能を果たすか否かという一点にあることとなる¹⁾。

かくて、われわれは、貨幣資本前貸の基準を産業資本の循環形態 $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ それ自体に求める考え方を内在的に吟味したが、翻って貨幣資本前貸の基準を産業資本の循環形態そのものにおく理解が発生した原因をわれわれなりに推測すれば、それは以下の点にある。

先ず第一に、貨幣資本前貸の判定基準を $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ という産業資本の循環形態それ自体に設定する理解の基本的発生原因は、『資本論』第Ⅱ巻第一篇において第Ⅰ巻の第一篇と第二篇との対象たる単純流通と対比的に分析された資本の流通過程に固有な資本の形態的諸変態の概念的把握の不十分さにある。すなわち、マルクスは『資本論』第Ⅱ巻において第Ⅰ巻の対象をなす資本の生産過程と並んで存在する資本の流通過程を分析対象として真正面にすえ、とりわけ第一篇において生産過程上で剰余価値生産に従事する第Ⅰ巻の産業資本は実は生産過程に属する産業資本の一つの存在形態たるにすぎず、産業資本は流通過程上にあって貨幣資本と商品資本という二つの存在形態を着用してそれぞれの存在形態に固有な資本機能を發揮することで初めて剰余価値生産を本質的機能とする唯一の資本の存在様式である産業資本の運動が成り立つ点を指摘したのであるが、『資本論』第Ⅱ巻第一篇の最大の要点は流通過程に属する産業資本の二つの存在形態をなす貨幣資本と商品資本のそれぞれ

それぞれ対応する固有な資本機能の確定にある。換言すれば、『資本論』第Ⅱ巻第一篇の分析の要訣は、産業資本の最も一般的な前貸形態たる貨幣資本はそれが産業資本の一つの存在形態として単純な貨幣機能を通じて剰余価値生産を可能にする生産諸条件への転化という固有な資本機能を果たすがゆえに単純な流通手段をこえる貨幣資本という高次の概念規定を受けとり、商品資本はそれが単純な商品機能を基礎に資本価値と剰余価値とをともに実現せしめるという固有な資本機能を果たすがゆえに商品資本という単純な商品を上回る高次の概念規定を受けるとして資本の流通過程に属する産業資本の二つの存在形態とその二つの存在形態に対応する固有な資本機能の規定にある。というのも、『資本論』第Ⅰ巻の第一篇と第二篇においては剰余価値生産の一般的基礎をなす限りでの単純流通 ($W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$) に関する全面的分析が与えられたにすぎず、産業資本の運動の不可欠の一環を担う流通過程上での産業資本の二つの存在形態とその二つの存在形態に対応する固有な資本機能との分析が未だ行なわれていないからである。従って、産業資本の本質的機能をなす剰余価値生産は直接的には生産過程に属する生産資本の特定の資本機能にすぎず流通過程に属する貨幣資本の固有な資本機能が剰余価値生産を準備する点にあることを看過するとすれば、そこには『資本論』第Ⅱ巻第一篇での固有な資本機能と不可分の関係にある貨幣資本の概念規定に内在する根本的意味の閉却があるというべきである。以下の叙述は直接には固定資本に関するものであるが、マルクスにとって特定の概念規定または特定の範疇規定を受ける事物には特定の機能が必然的に対応することを認識する上で決定的意義をもつ²⁾。「ここでは、諸物がそのもとに包摂される定義が問題なのではない。問題は、特定の諸範疇で表現される特定の機能なのである。」(『資本論』Ⅱ、二二八ページ)

第二に、貨幣資本前貸の判定基準を $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ 全体に求める理解の副次的発生原因は、産業資本の本質的機能をなす剰余価値生産が

直接的には生産過程で行なわれる点を絶対化してそれに先立つ流通過程が剰余価値生産に対してもつ根本的意義を見失った通俗的発想にある。

すなわち、産業資本の流通過程 $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ では剰余価値は現実的には生成しえないけれども、マルクスが『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」でみごとに分析したように、貨幣の資本への転化の本質的条件はまさしく産業資本の循環過程の第一段階 $G \rightarrow W \wedge P_m A$ におけるより少ない対象化された労働とより多くの生きた労働との交換にある。

「労働過程が単に価値増殖過程の手段であり現実の形態であるにすぎないかぎりでは、したがって、それが、労働に対象化されていた労働のほかに不払労働の超過分すなわち剰余価値を商品に対象化すること、つまり剰余価値を生産することを本質とする過程であるかぎりでは、この全過程の跳躍点は対象化されている労働と生きている労働との交換であり、より少ない対象化されている労働とより多くの生きている労働との交換である。」（『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、四六九頁）
ジ、傍点—マルクス）

「剰余価値の創造—したがって前賃価値額の資本化—は、労働すなわち労働力の買入れに投ぜられた資本の貨幣形態からも現物形態からも生じない。それは、価値と価値創造力との交換から、不変量の可変量への転換から、生ずるのである。」（『資本論』Ⅱ、二二二—二二三頁）

従って、産業資本の循環過程の第一段階 $G \rightarrow W \wedge P_m A$ は剰余価値の現実的な生産過程とは峻別されるべきその先行過程であるにもかかわらず剰余価値生産の絶対的基礎をなす。換言すれば、貨幣資本の生産資本への転化という流通部面上の過程はそれ自体としては剰余価値の現実的発生過程ではないといえ暗黙のうちに生産過程における剰余価値創造を規定しているのである。「流通に属する取引—労働力の売買—は、生産過

程を準備するだけでなく、暗黙のうちに生産過程の独自の性格を規定している。」（同上、三八四頁）³ けだし、資本家と労働者との支配従属関係の作用による生産過程での剰余価値の現実的生成は、流通過程での労働力商品の売買関係の背後に伏在するところの生産手段と生活手段との所有関係に基礎をおく階級関係が発効した所産にすぎないからである。「資本関係が生産過程で現われてくるのは、ただ、この関係がそれ自体として流通行為のうちに、買い手と売り手とが相対するときの両者の経済的根条件の相違のうちに、彼らの階級関係のうちに、存在するからにほかならないのである。」（同上、三七頁）⁴ 従って、産業資本の循環過程の第一段階 $G \rightarrow W \wedge P_m A$ が資本の形態的変態にすぎないとはいえ、生産過程における剰余価値生産が流通過程に属する資本の形態的変態 $G \rightarrow W \wedge P_m A$ によって既に規定済みであるという事実に極力注目すべきである。従って、産業資本の循環過程の第一段階 $G \rightarrow W \wedge P_m A$ は生産過程での剰余価値の現実的創造をあらかじめ決定的に規定付けている以上、剰余価値生産を可能ならしめる現物形態をもつ諸商品への転化という貨幣資本の果たす機能は、剰余価値生産をもって本質的機能とする産業資本の運動に内在する一つの独自の機能として単純な流通手段をこえる特殊資本主義的な内実をもち、剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品へ転化するか否かという貨幣の機能的相違が貨幣資本と単純な流通手段とを概念的に分かつメルクマールをなすのである。換言すれば、貨幣の資本への転化の本質的条件としての流通部面上での取引行為が剰余価値生産に対してもつ根本的意義を閉却するならば、人はそこから論理必然的に産業資本の循環過程の発端に位置する貨幣を特別に貨幣資本として概念規定すべき真の所以を見失う誤りに陥るのである。⁴

以上、われわれは、本節において、貨幣資本前賃の本質的基準は貨幣が剰余価値生産を可能ならしめる現物形態をもつ諸商品への転化という固有な資本機能を果たすか否かという一点にあるという立場から、貨幣資

本前貸の判定基準を $G \rightarrow W \dots P \dots W \rightarrow G$ という産業資本の循環形態そのものに求める理解には産業資本の一つの存在形態をなすだけの貨幣資本に固有な資本機能と三つの存在形態のそれぞれに固有な資本機能の發揮によって総合的に成り立つ産業資本全体の資本機能との混同があることを批判して、その基底に『資本論』第Ⅱ巻第一篇における貨幣資本の概念規定に関する不十分な理解が実在することを究明した。従って、『資本論』第Ⅱ巻第一篇における貨幣資本の概念規定を踏まえるならば、第三篇での再生産表式の始点に立つ貨幣は剰余価値生産を可能ならしめる現物形態をもつ諸商品への転化という固有な資本機能を果たす貨幣資本であるのに反して何故にそれ自体としては価値増殖を含まない貨幣の出發点への単なる還流運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ しか描かないのかというように問題設定されねばならないことになろう。つまり、『資本論』第Ⅱ巻第一篇での貨幣資本の概念規定それ自体のうちに第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣はそれが剰余価値生産を可能ならしめる現物形態をもつ諸商品に転化するという固有な資本機能を果たす限り社会的総資本の有機的成分たる貨幣資本をなすことが即目的に内包されているのである。

(1) 資本家と資本家との間で流通する貨幣を貨幣資本とみなし資本家と労働者との間で流通する貨幣を単純な流通手段とみなした銀行学派の代表的理論家の一であるトゥックの主張に対して、マルクスはトゥックによる「区別は、実際は、収入の貨幣形態 (Geldform der Revenue) と資本の貨幣形態 (Geldform des Kapitals) との区別であつて、通貨と資本との区別ではない」(『資本論』Ⅲ、四五九ページ、傍点—マルクス) と批判したが、ここでマルクスのトゥック批判の真意はトゥックが収入の貨幣形態としての購買手段と資本の貨幣形態として通常前貸しされる支払手段とを機械的に流通手段と貨幣資本とにそれぞれ等置してしまい資本の貨幣形態が収入の貨幣形態に対しても概念的相違が看過した点にある。つまり、マルクスがトゥックによる「区別は、収入の貨幣形態と資本の貨幣形態との区別である」と批判する際の「収入の貨幣形態」も「資本の貨幣形態」もともに範疇的に厳密な意味での収入の貨幣形態と資本の貨幣形態ではなく収入と資本との

貨幣形態に着目した購買手段と支払手段とをそれぞれ意味するにすぎないのである。従って、貨幣資本の単純な流通手段に対する概念的差別は資本の流通過程という同一論理次元上の資本の貨幣形態の収入の貨幣形態に対する相連に帰着するというわれわれの主張(拙稿(9) 第一節) はマルクスによるトゥック批判の叙述と全然抵触しないのである。

(2) 従って、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が資本の固有な流通と規定される所以は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の主体が単に商品資本や貨幣資本であるという点だけにあるのでは全然なく、商品資本や貨幣資本にはそれぞれ単純な商品や単純な貨幣を上回る固有な資本機能に対応して $W \rightarrow G \rightarrow W$ が商品資本や貨幣資本の固有な資本機能の發揮過程をなす点にある。それゆえに、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ をもって資本の流通と規定しながら同時に $W \rightarrow G \rightarrow W$ の中間項に位置する G が単純な流通手段としてのみ機能するにすぎないという主張(名和隆央(4) 二八七ページ) には単純流通に対する固有な資本の流通過程のもつ概念的差別性の基本的理解がない。また、「貨幣資本は商品資本の生産資本への転換の媒介のために前貸しされるばあいには、流通手段としてのみ機能する」(同上、二九一ページ、傍点—頭川) という理解は特定の概念規定を名目的な呼び名に転化させる考え方を示す一典型である。

(3) 従って、貨幣が資本主義的生産の基礎上で単純な貨幣よりも高次な貨幣資本として固有な資本機能を發揮しうる最奥の根拠は、流通過程での労働力商品の売買関係の基礎に既に生産手段と生活手段との所有関係を本質的契機とする資本家と労働者との階級関係が伏在している点にある。換言すれば、資本主義的生産の一過程を形成する流通面において生産手段と生活手段との資本家階級による専一的所有を基底的契機とする資本主義的階級関係が前提されていることが、単純な貨幣に対して貨幣資本という高次の概念規定を付与せしめ貨幣資本が単純な貨幣と区別される固有な資本機能を發揮することを可能ならしめる客観的基礎をなす。それゆえに、議論を一步進めたいえば、貨幣投下によって生産過程での剰余価値生産が可能となるのは貨幣が生産過程以前に流通過程に前提された資本主義的階級関係という客観的基礎により貨幣資本として実在するからにほかならない。

「貨幣が(商品一般の価値表現として) 過程のなかで剰余価値をわがものとするのは、それがすでに生産過程より前に資本として前提されているからにはかならない。過程のなかでは、それは自分を資本として維持し、生産し、再生産し、しかも絶えず拡大される規模でそうする。しかし、過程より前にそれは資本それ自体として、その性格から見て資本として、存在するのである。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四六六—七ページ、傍点—マルクス)

「貨幣や商品にはじめから資本の性格を押し印するものは、……貨幣や商品が、これらの生産手段や生活手段が、それらの所持者において人格化されていゝ独立な力として、いっさいの对象的富を取り上げられてゐる労働能力に相對してゐるという事情なのである。」〔「直接的生産過程の諸結果」、國民文庫、四六九e ページ、傍点—マルクス〕

(4) 一步突っこんでいえば、流通部面上での商品売買が剰余価値生産に対してもつ根本的意義の輕視はG—W—Gという資本の一般的定式に内在する矛盾の混乱した理解に等しい。というのも、これまでG—W—Gに内在する矛盾はマルクスの明確な規定に反して等価交換原則の下で剰余価値がG—W—Gからなる流通部面からは発生しないことだと誤解されてきたからである。

(5) 「私が第一冊で、形態G—W—GはどうしてもG—W—Gでなければならぬ」と言つたのは、まちがいであった」（『剰余価値学説史』I、二九八ページ）というマルクスの一論述は貨幣の出発点への単なる還流運動G—W—Gを單純な流通手段としての貨幣の出発点への還流運動とみなす見解の有力な典拠であるけれども、「私が第一冊で、形態G—W—GはどうしてもG—W—Gでなければならぬ」と言つたのは、まちがいであった」というマルクスの主張の真意は、個別資本の流通形態G—W—Gは社会的総資本の流通過程上では貨幣の出発点への単なる還流運動G—W—Gという異なった現象を呈するから、売りのための買ひという流通過程のブルジョアの形態をなす資本の流通形態G—W—Gは必ずしもG—W—Gとしてはあらわれないという点にある。従つて、「私が第一冊で、形態G—W—GはどうしてもG—W—Gでなければならぬ」と言つたのは、まちがいであった」というマルクスの一論述解釈の軸点は、マルクスにとってG—W—Gがそれ自体として売りのための買ひという流通過程のブルジョアの形態を表現する点で即自的に資本としての貨幣に固有な流通形態を意味するものであった。『資本論』第一卷第二篇第四章第一節「資本の一般的定式」における「資本としての貨幣の流通」〔「資本論』I、一六三ページ〕たるG—W—Gを想起せよ」という点の理解にあり、「私が第一冊で、形態G—W—GはどうしてもG—W—Gでなければならぬ」と言つたのは、まちがいであった」というのは個別資本の流通形態G—W—Gが社会的再生産過程においてG—W—Gという資本の原基的な流通形態そのままであられることを指摘したものにすぎない。換言すれば、資本としての貨幣の流通の原基形態をなすG—W—Gはその完璧な姿としてはG—W—Gでなければならぬが、個別資本にとつてのG—W—Gは社会的再生産過程上それとは違つたG—W—Gとしてあらわれるとマル

クスはいうのである。G—W—Gをもって單純な流通手段としての貨幣の出発点への還流運動と規定するならば、單純な流通手段としての貨幣は出发点から遠ざかるという『資本論』第一卷第三章第二節「流通手段」における一命題もG—W—Gはそれ自体として即自的に資本としての貨幣の流通形態をなすという第二篇第四章第一節「資本の一般的定式」における規定もともに否定されるべきである（名和隆央〔4〕）。

二 個別資本の回転と貨幣資本の前貸

われわれは、前節において、『資本論』第二卷第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本以上の余分な流通手段と規定する見解の根本的基礎には先ずもって産業資本の一つの存在形態をなす貨幣資本の固有な資本機能と三つの存在形態のそれぞれに固有な資本機能の發揮の總括的結果として初めて成り立つ産業資本全体の資本機能との取り違えがあることをめぐりだした。ところで、マルクスが『資本論』第二卷第一篇で概念規定を与えた産業資本の最も一般的な前貸形態としての貨幣資本は、第二篇の連統的生產形態の想定の上では一方で流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるために固有な資本機能を果たすだけではなく他方で前貸総資本の恒常的成分として存在することによって剰余価値生産に従事する生産資本の大きさを制限するという二重的役割を演じるものとして補充規定されるのである。これがまさしく『資本論』第二卷第二篇での貨幣資本の補充規定を要約した第三篇第一八章「緒論」第二節「貨幣資本の役割（Die Rolle des Geldkapitals）」の本質的内容にほかならない。第二節「貨幣資本の役割」の根幹部分の叙述を引用すれば以下の通りである。

「以下の記述はこの篇のあとのほうの部分ではじめて取り入れるべきものではあるが、われわれは今すぐこれを研究したいと思う。すなわち、社会的総資本の構成部分（Bestandteil des gesellschaftlichen

Gesamtkapitals) として見た貨幣資本がそれである。))

個別資本の回転 (der Umschlag des individuellen Kapitals) を考察したときには、貨幣資本は二つの側面から明らかにされた。

第一に、貨幣資本は、どの個別資本が舞台に現われて資本としてその過程を開始するときにもその形態をなしている。それだから、貨幣資本は、全過程に衝撃を加える起動力として現われるのである。

第二に、回転期間の長さが違えば、またその二つの構成部分—労働期間と流通期間と—の割合が違えば、前貸資本価値のうちの絶えず貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分と、それによって動かされる生産資本すなわち連続的な生産規模との割合も違ってくる。しかし、この割合がどうであろうと、どんな事情のもとでも、過程進行中の資本価値のうちで絶えず生産資本として機能することができ的部分は、前貸資本価値のうち絶えず生産資本として並んで貨幣形態で存在しなければならぬ部分によって、制限されている。」(『資本論』Ⅱ、三五四ページ)

右の引用文が簡潔に示すように、マルクスは『資本論』第Ⅱ巻第二篇で、「個別資本の回転を考察したときには、貨幣資本は二つの側面から明らかにされた」と切り出して、連続的な生産形態の基礎としての貨幣資本は一方で「全過程に衝撃を加える起動力」として資本の価値増殖に対して積極的役割を果たすと同時に他方で前貸資本の恒常的成分をなすことによって剰余価値生産に直接的に携わる生産資本の大きさを制限するという消極的役割を演じるものとして二重的役割を一身に担うと要約して、事実上第三篇の再生産表式において個別的な前貸資本の恒常的成分としての貨幣資本は「社会的総資本の構成部分」として具体化して一方で「全過程に衝撃を加える起動力」として固有な資本機能を發揮すると同時に他方で社会的総資本に占める生産資本の大きさを削減すると明言しているのである。ところが、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって

社会的総資本以上に投下されるべき単純な流通手段と規定する見解の—先鋒をなす久留間健氏は、連続的な生産形態の下で貨幣資本が前貸資本の恒常的成分をなす点に着目して同じ貨幣資本の果たす二重的役割のうち資本の価値増殖に与える一方の積極的役割を否定して生産資本の大きさを制限する他方の消極的役割のみをとりあげ、そこから連続的な生産形態の下での貨幣資本は再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的連繫をもつとしても社会的再生産過程上では単純な流通手段としてしか機能しないという結論を導き出されるのである。そこで、本節では、『資本論』第Ⅱ巻第二篇「資本の回転」においてマルクスが資本の価値増殖に対して積極的役割を果たすと同時に生産資本の大きさを制限するという消極的役割を果たすものとして統一的に規定した連続的な生産形態の下での貨幣資本の固有な資本機能に関する拡充規定の積極的解明を抛り所にして久留間氏の曲解を内在的に批判し、もって再生産表式の始点に立つ貨幣の概念規定の取り違えの根本的基礎には『資本論』第Ⅱ巻第一篇での単純な流通手段と区別される貨幣資本の概念規定に関する混乱に加えて更に第二篇での連続的な生産形態の下での貨幣資本の二重的役割に関する不十分な理解が実在することを分析する。

先にあらかじめ紹介した通り、久留間氏は、『資本論』第Ⅱ巻第三篇第一章第二節「貨幣資本の役割」の根幹部分の叙述を「マルクスがここで問題にしている、第二の面における貨幣資本は—第一の面における貨幣資本が、機能資本価値の表現としての貨幣資本であったのたいして—つねに流通過程で機能せねばならぬ資本価値の表現としての、かくして流通過程へ投下されねばならぬ資本価値の表現としての貨幣資本にほかならない」(久留間「1」上、三三三ページ) あるいは「第一の面における貨幣資本の投下は、生産過程への資本投下をあらわすのたいていして、第二の面における貨幣資本の投下は流通過程への資本投下をあらわしている」(同ページ)と解釈して、社会的流通空費としての第二の

面の貨幣資本が同じ社会的流通空費としての再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的対応関係をもつとされ、結局連続的生産形態の下での貨幣資本の果たす二面的役割のうちから「全過程に衝撃を加える起動力」としての積極的役割を抜きとってしまわれるのである。しかし、連続的生産形態の基礎上的の貨幣資本の果たす二重的役割についての久留間氏の理解はわれわれにとってまったく不可解というほかない。

すなわち、先ず第一に、断続的生産形態から連続的生産形態への論理的切り替えに際して前貸総資本の増加が必要であることは周知の事柄に属するが、それは一回転期間中に流通期間が含まれる必然的帰結として第一回転期間に属する流通期間の開始と同時に平行的に第二回転期間に属する生産期間が始まらねばならないからである。つまり、連続的生産形態の下での前貸総資本の増加は第一回転期間に属する流通期間の半面まで進展すべき第二回転期間に属する生産期間の存在に規定されて生じるのである。従って、連続的生産形態の基礎上的の前貸総資本に含まれる貨幣資本の本来的役割は前貸総資本の一部分が流通期間にある間に生じる生産過程の空白を穴埋めすることにある。換言すれば、断続的生産形態から連続的生産形態への切り替えにあたって余分に必要となる追加的貨幣資本の目的は原資本部分が流通過程に滞留する期間中生産過程へ前貸しされることにある。「追加資本の目的は、ただ、流通期間があるために労働過程にできたすきまを埋めるということだけである。」(『資本論』II、二六六ページ)ところが、第二に、断続的生産形態から連続的生産形態への移行に際して追加的貨幣資本の前貸が必要となるのは原資本部分の流通期間の存在によるのであるから、追加的貨幣資本が生産過程に投下され終わるや否や原資本部分に相当する貨幣資本が還流してきて追加的貨幣資本部分に生じた空白を埋めてしまうのである。換言すれば、追加的貨幣資本の本来的機能は確かに流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるべく剰余価値生産可能な生産諸条件への転化という固有な資

本機能の發揮によって生産過程へ前貸しされることにあるが、生産過程への前貸によって生じた追加的貨幣資本の空白は流通期間終了後の貨幣資本の還流によって穴埋めされ不断にその構成を入れ替え、総じて連続的生産形態の下では貨幣資本が前貸総資本の恒常的成分としての位置を占め生産資本の大きさを制限する消極的役割を同時に果たすのである。つまり、前貸総資本の恒常的成分としての貨幣資本は連続的生産形態の下においては一方で生産過程に投下されつつ他方で流通過程から引き揚げられることによって絶えずその構成要素が更新されるところの前貸総資本の重層的な回転運動における一つの通過点でしかないのである。従って、連続的生産形態の基礎上的の貨幣資本は、一方で流通期間に生じる生産過程の空隙を穴埋めするために文字通り生産過程に前貸しされるが、他方では流通期間の完了後還流する貨幣資本によって補充されることによつて前貸総資本の恒常的成分としての位置を占め、結局前貸総資本中一回転期間に占める流通期間の比率に相当する部分は恒常的にそれ

自体としては価値も剰余価値も形成しない貨幣資本という不妊の存在形態に緊縛されることになるのである。それだから、連続的生産形態の基礎上で追加的貨幣資本相当分の貨幣資本が前貸総資本の恒常的成分としての位置を占めて生産資本の大きさに圧迫を加えるのは、前貸総資本の恒常的成分たる貨幣資本が一方的に流通過程に前貸しされるからでは全然なく、前貸総資本の恒常的成分たる貨幣資本が一方で生産過程に前貸しされると同時に他方で前貸総資本の残りの成分が流通過程に属する商品資本という存在形態にあって貨幣資本を補充するからである。言葉を換えていえば、不断に更新される生産期間の反面に価値も剰余価値も形成されない流通期間が存在することが一方では生産資本の大きさを前貸総資本の一部分に制限すると同時に他方で追加的貨幣資本の生産過程への前貸を必然化せしめるのである。それゆえに、産業資本の最も一般的な前貸形態として生産資本への転化という固有な資本機能を果たす貨幣

資本は、連続的生産形態の基礎において一方では流通期間中の生産過程に前貸しされてそこに生じるはずの生産過程の空白を埋め他方では流通期間にある前貸総資本の一部分の商品資本から貨幣資本への転化によって不断に補充される一通過形態として生産資本部分に制限を加えるという二重的役割を統一的に果たすのである。通常連続的生産形態の下で貨幣資本が前貸総資本の恒常的成分をなすといえ、貨幣資本が前貸総資本の恒常的成分であるという一点に惑わされて流通過程に属する存在形態に緊縛されている面にのみ注目しがちになるが、もともと貨幣資本が前貸総資本の恒常的成分として存在しうるのは貨幣資本が一方で生産過程に前貸しされつつ他方で商品資本の貨幣資本への転化によって補填されるからであるから、「全過程に衝撃を加える起動力」としての積極的役割と生産資本の大きさを制限する消極的役割とは連続的生産形態の基礎上で前貸総資本の恒常的成分としての位置を占める貨幣資本の役割の両面を表現するのである。従って、連続的生産形態の基礎上の貨幣資本の役割に関して流通過程に前貸しされ生産資本の大きさを制限するという消極的役割のみをみて生産過程に前貸しされることによって価値増殖に対して果たす積極的役割を除外することは、『資本論』第Ⅱ巻第二篇「資本の回転」での産業資本の最も一般的な前貸形態としての貨幣資本の拡充規定に対する一面的誤解である。

なお、われわれは、これまでの行論中連続的生産形態の基礎上の貨幣資本は流通過程に属する産業資本の存在形態として生産資本の大きさを制限する消極的役割だけを果たすという久留間氏の曲解に対して原理的批判を加えるためにあえて敢てきたが、そもそも連続的生産形態の下での貨幣資本の二重的役割に関する久留間氏の理解は『資本論』第Ⅱ巻第三篇第一八章第二節「貨幣資本の役割」の叙述それ自体の解釈としてきわめて不用意である。というのも、マルクスは第二節「貨幣資本の役割」の冒頭部分で「個別資本の回転を考察したときには、貨幣資本は

二つの側面から明らかにされた」と確言することによって『資本論』第Ⅱ巻第二篇の連続的生産形態の下での貨幣資本が産業資本の最も一般的な前貸形態として価値増殖に対して果たす起動的役割と流通過程に属する存在形態として生産資本の大きさを制限する消極的役割とを統一的に果たすのべているにもかかわらず、久留間氏は連続的生産形態の下での貨幣資本の演じる二重的役割を裁断して生産資本を制限する消極的役割を果たす貨幣資本とは別個に価値増殖に対して積極的役割を果たす貨幣資本を創造し、もって連続的生産形態の下で二重的役割を一身に担う同じ貨幣資本を生産資本の大きさを制限する消極的役割を果たす貨幣資本として矮小化されるからである。われわれの推察するところ、連続的生産形態の下での貨幣資本の二重的役割に関する久留間氏の解釈上のゆがみは、第二節「貨幣資本の役割」がそれ自体としては第二篇で分析された貨幣資本の拡充規定に関する単純な要約であることを閑却して、それを第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣の概念規定についての自説に引きつけて理解しようとする意識がすぎた点に起因する。また、最後に指摘しておけば、『資本論』第Ⅱ巻第一篇での一つの分析対象をなした貨幣資本の循環形態はもともと連続的生産形態をもって典型的生産形態とする資本主義的生産においては流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるために投下される追加的貨幣資本の描く循環形態を独自の析出したものにはすぎないから、第二篇で分析される連続的生産形態の下での貨幣資本が単に流通過程に属する産業資本の存在形態として生産資本の大きさを制限する消極的役割を果たすだけで産業資本の最も一般的な前貸形態として価値増殖に対して積極的役割を果たす点を否定するとすれば、さかのぼって第一篇で分析された貨幣資本の循環形態の発端における貨幣資本の固有な資本機能を否定することになることに注意すべきである。因みに、マルクスは、『資本論』第Ⅱ巻第一篇の第一章から第三章にかけて産業資本の三つの循環形態をそれぞれ独立的に分析

した後、第四章「循環過程の三つの図式」において資本主義的生産の典型的方法として連続的生産形態を指定して連続的生産形態が産業資本の三つの循環形態全部の統一である——「三つの循環の統一のなかにはじめて総過程の連続性は実現されている」（『資本論』Ⅱ、一〇八ページ）と規定しているが、連続的生産形態が産業資本の三つの循環形態全部の統一であるという第四章の規定は第一章の貨幣資本の循環形態が連続的生産形態の下での追加的貨幣資本の投下によって実現される貨幣資本の循環形態の理論的抽象であることを回帰的に指し示すものにはかならない。従って、『資本論』第Ⅱ巻第二篇で拡充規定を受けた連続的生産形態の下での貨幣資本が産業資本の最も一般的な前貸形態として価値増殖に対して果たす積極的役割を否定することは、第一篇第一章での貨幣資本の循環形態が産業資本の三つの循環形態全部の統一から成り立つ連続的生産形態から理論的に抽象された産物である点を否定することと同じであることを銘記すべきである。

以上、われわれは、本節において、前節での第一篇の貨幣資本の概念規定を直接的に受けとめつつ、連続的生産形態の下での貨幣資本が一方で価値増殖に対して起動的役割を果たすと同時に他方で流通過程に属する産業資本の存在形態としては生産資本の大きさを制限する消極的役割を果たす点に照明を与えることによって、第二篇での貨幣資本の拡充規定に関する久留間氏の一面的な解釈を内在的に批判した。従って、連続的生産形態の下での貨幣資本が一方で価値増殖に対して二重的役割を果たすとともに他方で再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的連繫をもつとすれば、再生産表式の始点に立つ貨幣の概念規定に際して詰めを要する課題は本質的に再生産表式における連続的生産形態の想定を理論的に確定する分析のみしぼられ、結局のところ連続的生産形態の下での貨幣資本の社会的具体化をなす再生産表式の始点の貨幣は社会的総資本の恒常的成分としての位置を占めつつ単純な流通手段をこえる固有な資本機

能を果たす貨幣資本であるという唯一の合理的な結論に到達するはずである。

(1) 前畑雪彦氏は貨幣資本前貸の判定基準を $G \rightarrow W : P : W' \rightarrow G'$ という産業資本の循環形態に設定した上で固定資本の現物補填と現実的蓄積のみ貨幣資本の前貸を認められる (3) が、再生産表式上固定資本の現物補填と現実的蓄積のみ単純な流通手段の前貸と区別される貨幣資本の前貸を認める主張は、久留間氏の見解と違つて再生産表式上貨幣資本前貸の契機が存在を認める点で一步前進を示す一方、貨幣資本前貸の判定基準の取り違えのために固定資本の現物補填と現実的蓄積以外のすべての貨幣投下を単純な流通手段の前貸と規定する点で久留間氏の見解の基本的延長線上に位置する不徹底な議論である。いうまでもなく、貨幣資本の前貸をもって単純な流通手段の前貸と並ぶ流通手段の供給方法の一つと位置付けられた積極的分析は前畑氏の功績に属する。なお、学問上公正な評価を期すためにのべておけば、前畑論文は触発的で読みごたえのある最近数少ない秀作の一つとして必読に値することを言いそえておきたい。

(2) われわれは、はしがきにおいて、久留間氏が『資本論』第Ⅱ巻第二篇の連続的生産形態の基礎上での貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣との必然的連繫を事実上示唆された特筆すべき功績をもつとのべたけれども、これは久留間氏が再生産表式における流通過程の存在と流通期間Ⅱゼロという相反する仮定が連続的生産形態の想定に滞一する点の分析なしに第二篇の連続的生産形態の基礎上での貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣との対応関係を主張されたに留まるからにはかならない。なお、念のために指摘しておけば、『資本論』第Ⅱ巻第二篇において登場する追加的貨幣資本の本来的機能は連続的生産形態の達成のために流通期間中に生じる生産過程の空白を穴埋めすることにあるから、第二篇の前貸総資本の恒常的成分としての貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣との必然的関係をつける場合には再生産表式における連続的生産形態の想定は不可欠の絶対的前提である。なお、われわれの見解とは正反対に第二篇の追加的貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣との関連を第三篇の再生産表式での連続的生産形態の想定否定によって断ち切った上でなおかつ再生産表式の始点に立つ貨幣を一方で社会的総資本の一部分として認め他方で単純な流通手段とみなす屈折した議論がある (木村二郎 (6)、同 (7)) けれども、これは以下の点で根本的再検討が必要であると思われる。先ず第一に、第三篇の再生産表式において連続的生産形態の想定がおかれていないという点に關していえば、『再生産表式』においては……流通期間の生産期間

化、生産の連続性がない」(7)一三一ページ)という主張には積極的証明が全然ない。むしろ、『資本論』第Ⅱ巻第二篇で資本主義的生産の典型的方法としての連続的生産形態を想定して概念上生産資本と貨幣資本の総計から成り立つものとして社会的総資本を描定しながら第三篇では断続的生産形態を想定しつつ同じ構成要素からなる社会的総資本を論じているのであれば、第二篇と第三篇とは木に竹をつなぐ異種結合の類のロジックという批判を甘受せざるをえない羽目にマルクスを陥らせることになる。第二に、生産表式の始点に立つ貨幣を一方で単純な流通手段と規定しながら他方で社会的総資本の一分とするのは経済学上の不条理である。というのも、生産表式の始点に立つ貨幣をもって一方で単純な流通手段と規定し他方で社会的総資本の一分とするのは経済学上の不条理である。というのも、生産表式の上で成り立っているからである。そもそも木村氏にとっては再生産表式の始点に立つ貨幣が単純な流通手段であると主張しながら何故にそれをもって社会的総資本の構成要素と規定されるのかについて原理的な説明が必要である。第三に、木村氏のような第二篇の貨幣資本と第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣とを断ち切る主張にあってはマルクスが何故に第三篇の初めに第二篇で分析された貨幣資本の二重的役割に関する要約にとさら紙面を割いたのかについてわれわれの見解とは違った別個の説得的な理由説明が必要である。

三 貨幣資本の前貸と社会的総資本の再生産

われわれは、前節において、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本をこえる単純な流通手段にすぎないと規定する見解の基礎に『資本論』第Ⅱ巻第一篇での貨幣資本の概念規定に関する混乱に加えて更に第二篇の連続的生産形態の基礎上での貨幣資本の拡充規定に関する一面的な理解が実在することを究明したが、なお議論を更に一步押し進めていけば、そこには第三篇で貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機として位置付けられるという場合の内在的契機のもつ含意に関する基本的誤解がある。そこで、本節では、貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機をなすという第三篇の一本基本命題の含意に関するわれわれの積

極的理解を基礎にすえて、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本以上の単純な流通手段と規定する見解の基礎には貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機になすという『資本論』第Ⅱ巻第三篇の一本命題に関する取り違えがあることを分析する。

久留間氏は正当にも「個別的資本の総体としての社会的総資本の再生産を考察する場合にはじめて、流通手段としての社会的な流通に必要な貨幣量は、だれによって、いかにして供給されるのか、ということが、一つの独自の問題として考察される」(1)上、二五ページ)と主張して『資本論』第Ⅱ巻第三篇では貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機として概念的に位置付けられるべきことを強調されるが、われわれの一つの根本的疑問は貨幣流通を社会的再生産過程の内在的契機として位置付けようとする主観的意図と資本家によって最初に投下される貨幣をもって社会的総資本の構成部分として固有な資本機能を果たす貨幣資本とは峻別される単純な流通手段として規定する客観的帰結との間に前後撞着があるという点にある。

すなわち、再生産表式上貨幣流通を社会的再生産過程の内在的契機「その自然発生的な(naturwüchsig)形態で示された貨幣流通—そしてこれがここでは年間再生産過程の内在的契機(immanentes Moment des jährlichen Reproduktionsprozesses)である」(『資本論』Ⅱ、四七四ページ、傍点—マルクス)——として位置付けるとは、それをわれわれの立場から端的に規定すれば、資本家によって最初に投下される貨幣を剰余価値生産を可能ならしめる現物形態をもつ諸商品への転化という固有な資本機能を果たす点で単純な流通手段と区別される貨幣資本と規定した上で社会的総資本の構成部分としてとりこみ、社会的総資本の再生産過程が再生産表式の始点に立つ商品資本と貨幣資本との双方の再生産によって成り立つものとして定立することを意味する。換言すれば、社会の一方の極に社会的総資本を所有する資本家が立ち他方の極に

労働力商品しか所有しない無産の労働者が立つ二大基本階級からなる資本主義的生産の基礎では、社会的総資本の一方の構成部分たる商品資本の諸成分の相互転態は社会的総資本の他方の構成部分たる貨幣資本の前貸によって達成されると規定することによって初めて、再生産表式における貨幣流通を社会的総資本の再生産過程の内在的契機として位置付けうるのである。というのも、『資本論』第Ⅱ巻第一篇「資本の諸変態とその循環」におけるマルクスの分析が指し示す通り、商品と貨幣という単純流通の二つの構成要素のうち当面の対象である貨幣は単純流通に比較してより高次の規定を内蔵する資本の流通過程という論理次元上では資本の貨幣形態（Ⅱ貨幣資本）または所得の貨幣形態という具体的規定でもってのみ実在するにすぎないからである。換言すれば、単純流通上での単純な流通手段は、資本家または労働者が市場で売り手または買い手という単なる貨幣の人格化として登場するにすぎない客観的事態を反映して資本の流通過程上での貨幣が身にまとう資本または所得という具体的規定を理論上捨象したものにはかならない。たとえば、資本家と労働者との二大基本階級から成り立つ資本主義的生産を想定すれば、資本家が労働力商品の購買に投じる貨幣は価値増殖のために前貸しされる資本の貨幣形態という具体的規定において実在し、反対に労働者が労働力商品の販売によって受けとる貨幣は資本家にとっての資本の貨幣形態という具体的規定が消失して労働者にとって所得の貨幣形態という具体的規定において存在する。可変資本は最初まず貨幣資本（Geldkapital）として資本家の手のなかにある。それが貨幣資本として機能するのは、資本家がそれで労働力を買うからである。（『資本論』Ⅱ、四三七ページ、傍点—マルクス）「はじめに資本家のために可変資本の貨幣形態（Geldform des variablen Kapitals）して機能した貨幣は、いま労働者の手のなかでは、彼が生活手段に転換する彼の労賃の貨幣形態として、すなわち彼が自分の労働力を絶えず繰り返して売ることによって得る収入

の貨幣形態として、機能する。」（同ページ、傍点—マルクス）また、資本家間での生産手段の売買においては双方にとって貨幣は資本の貨幣形態として実在し、更に資本家が個人的消費を目的に投じる貨幣は労働者が資本家から受けとる賃金と同じ所得の貨幣形態という具体的規定をもつ。従って、総じていえば、単純流通上で定立された単純な流通手段としての貨幣は資本の流通過程というより高次の論理次元上では資本の貨幣形態としてか所得の貨幣形態としてかいずれかの具体的規定をもつてのみ実在しうるのである。それだから、労働者が労働力商品しか所有しない無産階級である以上、商品流通に必要な流通手段が社会的総資本を人格的に代表する資本家階級によってのみ投下されることは必然的な事態であるけれども、商品流通に必要な流通手段の投下を社会的再生産過程の内在的契機として位置付ける際の要訣は流通手段の投下主体が資本家であるという点にあるのでは全然なくて、商品流通に必要な流通手段としての貨幣を資本の流通過程上における資本の形態的諸変態そのものの一構成要素をなす貨幣資本として措定した上で社会的総資本の内部にとりこむことにある。ただし、商品流通に必要な貨幣の投下主体が資本家であることは、商品流通に必要な貨幣が社会的総資本の有機的成分として固有な資本機能を果たすところの貨幣資本として前貸しされるという社会的再生産過程に内在する一基本法則によって従属的に規定される単なる人格化規定にすぎないからである。従って、商品流通に必要な貨幣の投下主体が資本家であることは、それが社会的総資本の有機的成分たる貨幣資本として前貸しされるという社会的再生産過程に内在する一基本法則によって従属的に規定される人格化命題にすぎない限りでは、一方で商品流通に必要な貨幣が社会的総資本の構成部分としての貨幣資本である内実を否定しながら他方でその投下主体が資本家であることを主張するのは再生産表式上貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機として分析されるという第三篇の一基本命題のもつ含意を骨抜きにする生半

可な見解であるといつて過言でない。久留間氏は、「形式としての商品流通を考察するかぎりでは、商品流通は、たんに商品の姿態変換の無限の系列としてのみあらわれるのであるから、そこでは（『資本論』第一巻第一篇第三章では「頭川」、流通手段として社会的流通に必要なとされる貨幣量が、だれによって、いかにして供給されるか、ということとはまったく問題になりえなかつた」（「一」上、二四―五ページ）が、「個別の資本の総体としての社会的総資本の再生産を考察する場合には、商品流通はたんなる形式としてではなく、社会的総資本の再生産の一面面としての、より高次の規定性においてあらわれ：一定の拡がりと同時に、その始まりと終わりをもつものとして具体的に規定され」（同上、二五ページ）るから「社会的な流通に必要なだけの貨幣は、だれによって、いかにして供給されるのか、ということが、一つの独自の問題として考察される」（同ページ）と主張されるけれども、『資本論』第一巻第一篇第三章の単純流通という低次の論理次元上で商品流通に必要な貨幣が誰によってまた如何にして投下されるのかという課題が提出不能な究極的根拠は、商品流通の一つの構成要素をなす貨幣が資本の流通過程という資本主義的生産の現実的基礎上では資本の貨幣形態または所得の貨幣形態という具体的規定でもつてのみ投下されるのに反して単純流通上では資本の貨幣形態または所得の貨幣形態から資本または所得という高次の規定が捨象され単純な貨幣という無規定な姿でのみ登場する点にある。換言すれば、単純流通よりも高次の具体的規定を内包する資本の流通過程という論理次元上では、単純流通上での無規定な貨幣が実は資本の貨幣形態または所得の貨幣形態としてのみ実在することが論証されることによって同時に商品流通に必要な貨幣が如何にしてまた誰によって投下されるのかが解決可能な一つの課題として提起されるのである。従つて、一方で単純流通上では商品流通に要する貨幣が如何にしてまた誰によって供給されるのかという課題が理論上もともと提出不能であ

ると主張しながら他方で資本の流通過程上では社会的総資本から区別された単純な流通手段が投下されるというのは、そもそも単純流通上で商品流通に必要な貨幣が如何にしてまた誰によって供給されるのかという課題が原理的に提出できない本質的所以の不明明さに由来する。また、一歩更に議論を進めていえば、久留間氏が一方で「社会的総資本の再生産を考察する場合には……商品流通は、たんなる形式としてではなく、社会的総資本の再生産の一面面としての、より高次の規定性においてあらわれる」（「一」上、二五ページ）というそれ自体としてはわれわれの見解と一致する正しい理解を示しながら他方で再生産表式の始点に立つ貨幣の総運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ をもつて社会的総資本の固有の流通過程には属さない単純な流通手段の流通とみなされるのはきわめて不可解である。なぜならば、「社会的総資本の再生産を考察する場合」に商品流通が「社会的総資本の再生産の一面面としての、より高次の規定性においてあらわれる」とするならば、商品流通の対をなす貨幣流通もまた「社会的総資本の再生産の一面面としての、より高次の規定性においてあらわれる」としなければ首尾一貫性を欠くからである。

翻つてわれわれなりに推論すれば、久留間氏が再生産表式における貨幣流通を社会的再生産過程の本来の意味での内在的契機として位置付けることに失敗した一つの基本原因は、「資本家階級は……貨幣流通の唯一の出発点である」（『資本論』II、三三五ページ）というマルクスの定立した一基本命題に対する一面的な固執にある。たとえば、マルクスは『資本論』第二巻第三篇において資本家が商品資本の諸成分のそれぞれの転態のために貨幣をみずから投下すべき唯一の階級である点に關して以下のようにいう。

「資本家階級全体について見れば、資本家階級は自分の剰余価値の実現のために（または不変資本も可変資本も含めての自分の資本の流通のためにも）自分で貨幣を流通に投ずるよりほかはない、という命題は、単

に逆説的でないだけではなく、全機構の必然的な条件として現われる。」
(同上、四一九ページ)

しかし、資本家が貨幣流通の唯一の起点であるというマルクスの樹立した一基本命題は、商品資本に含まれた資本価値部分と剰余価値部分とにそれぞれ対応して投下される資本の貨幣形態と所得の貨幣形態という相異なる、具体的規定をもつ貨幣の概念的相違を捨象して、商品資本全体に対応する貨幣の共通の投下主体として資本家を特定したものにすぎないのである。換言すれば、資本家が貨幣流通の唯一の出発点であるという一基本命題に一面的に眼が奪われて商品資本の二大成分をなす資本価値部分と剰余価値部分とにそれぞれ対応する資本の貨幣形態と所得の貨幣形態との間の概念的・機能的相違を見失うならば、人は貨幣流通の唯一の始点が資本家であるという一基本命題の中心に位置するマルクスの独自の発見を無視する誤りに陥ることになる。というのも、特定の概念規定を受けた事物には特定の機能が対応するという明確な立場に立ったマルクスは、商品資本の二大成分をなす資本価値部分と剰余価値部分とにそれぞれ対応する貨幣を資本の貨幣形態(Ⅱ貨幣資本)と所得の貨幣形態として文言上も概念的・機能的に峻別しているからである。

「単純な商品流通のところ(第一部第三章第二節)で示されたように、それぞれの一定の商品量の流通のなかではその商品量の貨幣形態はただ一時的でしかないといえ、ある商品の状態にさいしてある人の手のなかで消える貨幣は必ず他の人の手のなかで場所を占めるのであり、したがって、まず第一に諸商品が全面的に交換され互いに入れ替わるだけではなく、この入れ替わりがまた貨幣のあらゆる方面での沈澱によって媒介され、それに伴われているのである。』商品による商品の取り替えは、同時に第三の手に貨幣商品をとりまらせる。流通は絶えず貨幣を発汗している。』この同じ事実が資本主義的商品生産の基礎の上では次のように言い表わされるのである。すなわち、いつでも資本の一部分は貨幣

資本の形態で存在しており、また、いつでも剰余価値の一部分はやはり貨幣形態でその所有者の手のなかにある、と。』(『資本論』Ⅱ、三四二—三四三ページ、傍点—頭川)

「もう一度繰り返して言えば、各個の商品は $\circ + \times + \text{日}$ から成っており、したがって総商品量の流通のためには、一方では資本 $\circ + \times$ の流通のためにある一定の貨幣額が必要であり、他方では資本家の収入すなわち剰余価値 m の流通のために別のある貨幣額が必要である。個々の資本家の場合と同じように、資本家階級全体にとっても、資本を前貸しする場合の貨幣は、収入を支出する場合の貨幣とは違っている。」(同上、四七〇ページ)

また、第三篇の再生産表式においてマルクスが商品資本中に含まれる資本価値部分に対応して投下される貨幣を貨幣資本と明確に規定する一方で剰余価値部分に対応して投下される貨幣を単純に貨幣または流通手段とのべている事実についてはわれわれが十分に知っている通りである。従って、資本家が貨幣流通の唯一の起点をなすという一基本命題から短絡的に資本家によって投下される貨幣が社会的総資本をこえる単純な流通手段であるという結論を導出して満足するならば、貨幣流通を社会的再生産過程の内在的契機として名実ともに位置付けたマルクスの独自の分析がスポイルされる結果を生むことになる。因みに、従来必ずしも明確化されてはいないけれども、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ社会的総資本の構成部分としての貨幣資本—商品資本中の資本価値部分に対応する貨幣—と資本家の個人的消費に支出される所得の貨幣形態—商品資本中の剰余価値部分に対応する貨幣—という概念的・機能的に峻別されるべき二種類の貨幣は、それぞれそれに先立つ第二篇の第一章の連続的再生産形態の下での追加的貨幣資本と第七章の資本家が剰余価値の実現に際して先行的に投下すべき所得の貨幣形態という二種の性格の異なる貨幣と必然的対応関係に立ち、第二篇の第一章

章と第十七章のそれぞれの分析は第三篇の再生産表式の始点に立つ二種類の貨幣の概念規定の布石をなす関係に極力注目すべきである。

なお、最後に指摘しておけば、マルクスは『資本論』第一巻第七篇において社会的総資本を生産手段の転化形態たる不変資本と生活手段の転化形態たる可変資本とからなるものとして規定したが、第二巻第三篇では社会的総資本が不変資本（生産手段）と可変資本（生活手段）からなる商品資本と不変資本の貨幣形態と可変資本の貨幣形態からなる貨幣資本との総計から構成されるものとして拡充規定しているのである。換言すれば、社会的総資本は実際にはマルクスが『資本論』第二巻第三篇で確定した通りc（生産手段）とv（生活手段）からなる商品資本とcの貨幣形態とvの貨幣形態からなる貨幣資本との総計から構成されるけれども、商品資本に対する貨幣資本はもともcの貨幣形態とvの貨幣形態であるから、『資本論』第一巻第七篇という低次の論理次元上でマルクスは資本蓄積を直接的生産過程の一契機として抽象的に考察するという分析上の要請を受けて社会的総資本を素材的にはそれぞれ生産手段と生活手段からなるcとvに還元して把握したのである。「（資本主義的生産の基礎では―頭川）貨幣は生産要素に転化させられることができ、そのまま生産要素の単に抽象的な表現であり、生産要素の価値としての存在である。」（『資本論』Ⅲ、三六八ページ）従って、再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的総資本の一つの構成要素たる不変資本（生産手段）と可変資本（生活手段）とそれぞれの貨幣形態と規定して初めて、社会的総資本に関する『資本論』第一巻第七篇の規定と第二巻第三篇の規定とが論理整合的關係に立つことになる。また、労働生産物の商品への転化はそれ自体のうちに商品と貨幣とへの商品の二重化を含んでいるが、資本主義的生産の基礎上では生産手段と生活手段からなる商品資本の所有は資本家階級に帰属するから、単純流通上での商品と貨幣とへの商品の二重化は資本主義的生産の下では商品資本と貨幣資本とへの

商品資本の二重化となって発展的にあらわれるのである。従って、単純流通上での商品と貨幣とへの商品の二重化は資本の流通過程上での商品資本と貨幣資本とへの商品資本の二重化に対応する。

以上、われわれは、本節において、再生産表式の始点に立つ貨幣をもつて社会的総資本以上の単純な流通手段とみなす見解の根本的基礎の一つに貨幣流通が社会的再生産過程の内在的契機をなすという『資本論』第二巻第三篇の一基本命題に関する取り違えがあることを考察した。

(1) 久留間氏は、可変資本が素材的には生活手段からなることを根拠にして労働力商品の購買のための貨幣資本投下が実は貨幣資本の投下ではなく生活手段の購買のための単純な流通手段投下であるにすぎないと規定される。

「資本家と労働者との間の直接的な交換関係において、資本家によって前払される貨幣は、労働者自身が生産した生産物にたいする支払指図証券としての意味をもっているものであり、それが同時に一定額の価値の―したがってまた資本の―投下であるということは資本にとっては余計なことである。」

(1)上、二二ページ

しかし、右の引用文ほど再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本をこえる単純な流通手段とみなす見解の本質を明快に表わす一文はない。先ず第一に、可変資本が素材的には生活手段から成り立つという場合、それは再生産表式の始点に立つ商品資本中の可変資本部分と貨幣資本中の可変資本部分との総計からなる可変資本総体を文字通り素材的に一方の商品資本中の可変資本部分（ $I_{1000c} + II_{500v} = II_{1000c} + II_{500v}$ ）つまり労働者階級の個人的消費にはいる生活手段に還元してみたものにすぎず、他方の貨幣資本中の可変資本部分がまさに産業資本の一存在形態そのものとして可変資本本機能を果たすことを全然否定しない。というのも、商品資本中の生産資本部分とは別個に資本家によって所有される貨幣資本中の可変資本は生産資本の可変成分をなす労働力に転化すべきものとして存在するからである。久留間氏にあっては同じ貨幣が資本家と労働者にとつて別々に機能することが理解されていない。第二に、可変資本が素材的には生活手段からなることを根拠にして労働力商品の購買のための貨幣資本投下がその実生活手段の購買のための単純な流通手段の投下にすぎないと主張するとなれば、『資本論』第二巻第一篇の一つの分析対象をなした貨幣資本の循環 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G$ の発端の貨幣資本投下は単純な流通手段投下であるという逆説を生むことになる。総じていえば、久留間氏は貨幣資本と単純な流通手段との概念的相違

を理解されておらず、久留間氏にとって貨幣資本とは単純な流通手段に対する名目的な呼称以上の意味をもっていないのである。

(2) エンゲルスは「資本論」第Ⅱ巻の「序文」において第二篇第七章「剰余価値の流通」が内容上「多少は第三篇の領域に侵入している」(『資本論』Ⅱ、一二ページ)とのべているけれども、第七章における所得の貨幣形態と第一五章における追加的貨幣資本とは対をなして第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣と必然的な対応関係をなすものと理解すれば、第一七章は第一五章との関連において第二篇の枠内に位置付けできることになる。

(3) 周知の通り、マルクスはケネーの経済表に関して「当時の人々を感嘆させたにちがいないことは、貨幣流通が、ただ単に商品流通と商品の再生産によってのみ、事実上資本の流通過程(Zirkulationsprozess des Kapitals)によってのみ、規定されるものとして表わされている、その仕方である」(『剰余価値学説史』Ⅰ、二八二ページ、傍点―頭川)ことを極力強調してケネーが「貨幣流通を資本の流通の一契機(ein Moment der Zirkulation des Kapitals)としてだけ説明」(同上、三一九ページ)した点に最大級の讃辞を献上したが、ケネーの経済表において貨幣流通が「資本の流通過程」または「資本の流通の一契機」として内在的に説明されたとは、われわれの結論を先取りしていえば、ケネーが資本家によって最初に投下される貨幣をもって資本の貨幣形態―社会的総資本の構成部分としての貨幣資本―または所得(地代)の貨幣形態として暗黙のうちに具体的に規定して、これによって社会的再生産過程の円滑な展開が可能になることを積極的に分析したことを指し示す。「重農学派は、その出発点への貨幣の還流を、資本の流通の本質的な形態(wesentliche Form der Zirkulation des Kapitals)として、再生産を媒介する流通の形態として、強調している最初の人々である。」(『資本論』Ⅱ、三四三ページ、傍点―頭川)いうまでもなく、経済表にあらわれる「その出発点への貨幣の還流」G―W―Gをもって「資本の流通の本質的な形態」として理解することは、G―W―Gの始点のGを社会的総資本の有機的成分たる貨幣資本と規定して社会的総資本の一部が恒常的にそれ自体としては不妊の貨幣資本という存在形態に緊縛されるという考え方に帰着する。なお、貨幣流通に関するケネー経済表と再生産表式との連繫については別稿で本格的に考察するつもりである。

四 産業資本の特殊形態としての商業資本と貨幣資本の前置

われわれは、前三節において、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本以上に余分に投下されるべき単純な流通手段と規定する一部の有力な見解の根本的基礎には『資本論』第Ⅱ巻全三篇のそれぞれに対する基本的誤解が積み重なっていることを批判的に究明して、再生産表式の始点に位置する貨幣を社会的総資本の構成部分と位置付け固有な資本機能を果たす貨幣資本と規定するわれわれの積極説と根本的相反関係に立つ見解の立脚点をすべて突き崩したのである。ところが、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的総資本以上に投下されるべき単純な流通手段とみなす見解に内在する基本的欠陥は、第Ⅲ巻第四篇の分析対象をなす商業資本によって前置される貨幣資本を第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣と結びつけて理解しようとする際に端的に露呈してあらわれるのである。そこで、本節では、前三節の『資本論』第Ⅱ巻の論理次元上での批判的考察の系論として、第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ社会的総資本の有機的成分としての貨幣資本と第Ⅲ巻第四篇の分析対象たる商業資本によって前置される貨幣資本との連繫に関するわれわれの理解を基礎にして、再生産表式の始点に立つ貨幣を社会的総資本の外部に位置付ける見解が孕む矛盾を批判する。

久留間氏は既に第二節で引用済みの『資本論』第Ⅱ巻第三篇第一八章第二節「貨幣資本の役割」における叙述を敷衍して以下のように主張される。

「個別的資本の回転を考察する際にあらわれる、この追加的貨幣資本の投下が、流通過程への資本投下を意味するものにはかならないことは、個々の資本のかわりに特殊な一資本、たとえば商業資本が流通時間を肩

代わりする場合にはよくわかる。すなわち、商業資本が産業資本から独立するならば、個々の資本が二部分—つねに機能資本として生産過程に投下される部分と、つねに流通過程に投下され、かくして流通過程においてのみ機能する部分—に分かれるかわりに、社会的総資本の一部がつねに流通過程において機能することになる。

この場合、商業資本が貨幣資本として登場し、個々の産業資本にたいし、その流通時間を肩代りするかぎりでは、個々の産業資本にとっては流通時間はなくなつたも同様であり、同時に個々の産業資本は、一定の生産過程を連続的に機能させるための追加的貨幣資本の投下の必要からまぬかれる。

しかし、この場合には商業資本が、産業資本に代わってかかる貨幣資本を投下する。商業資本は、つねに、その資本を流通過程に投下するのであるから、この場合には、この追加的貨幣資本の投下の、流通過程への資本投下としての意味があきらかである。

商業資本は、個々の産業資本にたいして、一方ではそのW—Gを、他方ではそのG—Wを媒介する。かくしてつねに、資本のたんなる姿態交換を媒介するにすぎない。

したがって、商業資本が本源的に貨幣資本としてあらわれねばならぬかぎりでは、このことは、それだけの貨幣が、この姿態交換の媒介のために必要とされるということ、すなわち一定価値額がつねに流通手段として流通せねばならぬことをあらわすにはかならない。かくして、この場合には、商業資本が流通手段を前貸するものとしてあらわれるのである。〔1〕上、三二—三ページ、傍点—頭川）

みられるように、久留間氏は正當に産業資本の特殊形態として分化する商業資本が独自に前貸しする貨幣資本はもとと産業資本が連続的生産形態に立つ際に前貸総資本の恒常的成分として保有していた貨幣資本にほかならないことを指摘されているが、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再

生産表式の始点に立つ貨幣と第Ⅲ巻第四篇の商業資本によって前貸される貨幣資本とを連繫する際の久留間氏の見解における最大の問題点は、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって一方で社会的総資本をこえる単純な流通手段とみなす理解と他方で社会的総資本の構成部分としての商業資本の前貸しする貨幣資本と関連付ける理解との間に横たわる論理整合的關係如何という点にある。一体再生産表式の始点に立つ貨幣を一方で社会的総資本以上の単純な流通手段と規定する見解と他方で社会的総資本の構成部分たる商業資本の前貸しする貨幣資本と関連付ける見解とは首尾一貫した關係を主張しうるであろうか。われわれの結論を先回りして単刀直入にいえば、再生産表式の始点に立つ貨幣を一方で社会的総資本をこえる単純な流通手段と規定しながら他方で社会的総資本を構成する商業資本の前貸しする貨幣資本と関連付けるのは二律背反の立論である。換言すれば、『資本論』第Ⅲ巻第四篇という高次の論理次元上での商業資本の前貸しする貨幣資本を社会的総資本の有機的成分と位置付けると同時にそれがもともと社会的総剰余価値の分け前にあずかる資格要件をもっていた貨幣資本と考える合理的な立場に立脚する限りでは、さかのぼって『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本の一部分に位置付け固有な資本機能を果たす貨幣資本と規定しなければ論理整合性を著しく欠くのである。

すなわち、われわれが既に拙稿「再生産表式と貨幣資本の前貸」〔9〕と同「資本の回転と資本の価値増殖」〔10〕とで考察した通り、『資本論』第Ⅱ巻と第Ⅲ巻との両者は、全体として連続的生産形態という資本主義的生産の典型的な生産方法の想定に立ち、先ず第Ⅱ巻の内部では第二篇での個別的な前貸総資本の二つの恒常的成分たる生産資本と貨幣資本とは第三篇の再生産表式の始点に立つ商品資本—生産資本の転化形態—と貨幣資本とにそれぞれ社会的に具体化するものとして分析され、更に第Ⅲ巻というより高次の論理次元上では社会的総資本

の二つの恒常的成分をなす生産資本と貨幣資本とは第二篇の分析対象をなす狭義の産業資本と第四篇の分析対象をなす商業資本とにそれぞれ独立化するものとして考察されるという首尾一貫した上向的關係にある。換言すれば、『資本論』第三卷第二篇では社会的総資本中恒常的に剰余価値生産に従事する生産資本部分が狭義の産業資本として自立化するものと前提された上で狭義の産業資本による平均利潤率の形成の一般的な仕方が考察されるのに対して、第四篇では第二篇で捨象された社会的総資本中の恒常的成分たる貨幣資本を要素とする商業資本の独立化に伴う平均利潤率形成への特殊な参加の仕方が分析され、従って、『資本論』第三卷第二篇の狭義の産業資本と第四篇の商業資本という社会的総資本を構成する二つの独立した資本種類は第二卷第二篇または第三卷というより低次の論理次元上での社会的総資本の二つの恒常的成分をなす生産資本と貨幣資本とにそれぞれ厳密に対応するのである。ただし、商業資本の総運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ がもっぱら流通過程上において成り立つと同時に商業資本それ自身が産業資本の分身をなす限りでは、商業資本が自由に前貸しする貨幣資本の源泉は社会的総資本中の恒常的成分たる貨幣資本部分以外にありえないからである。

「商品取引資本 (das Warenhandlungskapital) は、……貨幣資本のうち商人自身のものとして商品の売買に駆使される部分以外のなものでもない。この部分は、生産のために前貸しされた資本のうち貨幣準備、購買手段としていつでも産業家の手にあっていつでも彼らの貨幣資本として流通しなければならぬであろう部分を、縮小された規模で表わしている。」(『資本論』Ⅲ、二八九—九〇ページ)

ところで、商業資本は広義の産業資本から分化した特殊な資本種類として狭義の産業資本の流通過程たる商品資本の貨幣資本への転化 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $G \rightarrow W \rightarrow G$ という独自の総運動によって専門的に分担し

て狭義の産業資本と同様に平均利潤の取得にあずかるけれども、商業資本が狭義の産業資本とは別個に前貸しする貨幣資本は、それが商業資本によって独自の前に前貸しされる以前に社会的総資本の恒常的成分として既に存在していた限りでは、流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めて年間剰余価値量の形成に参加することによって本来的に平均利潤率の形成に加わり平均利潤の取得に参与していた資本部分にはかならない。換言すれば、流通期間中生産過程に前貸しされ年間生産剰余価値量の形成に参加することによって本来的に平均利潤の取得にあずかっていた社会的総資本の恒常的成分としての貨幣資本は、狭義の産業資本と商業資本との社会的総資本の分裂により商業資本によって独自の前に前貸しされることで狭義の産業資本と別個に平均利潤の取得にあずかるものとしてあらわれるのである。従って、『資本論』第二卷第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣は、それが『資本論』第三卷第四篇の分析対象をなす商業資本の前貸しする貨幣資本と必然的連繫をもつと同時に平均利潤率の形成に参加する資格要件を本来的にもつていたものと解する限り、社会的総資本の有機的成分であると同時に流通期間中生産過程に前貸しされる貨幣資本として単純な流通手段とは峻別されるべき高次の資本機能を果たすのである。

ところが、久留間氏に従えば、再生産表式の始点に立つ貨幣は一方の『資本論』第二卷第三篇の論理次元上では社会的総資本以上に余分に投下されるべき単純な流通手段と規定され他方の第三卷第四篇の論理次元上では商業資本によって前貸しされる「社会的総資本の一部」(一—上、三三—三三ページ)と規定されるのである。先ず第一に、『資本論』第二卷第三篇の論理次元上での社会的総資本をこえる単純な流通手段が第三卷第四篇というより高次の論理次元上において忽然として社会的総資本の一分に転化するというのは経済学上の矛盾である。逆にいえば、産業資本の特殊形態たる商業資本の前貸しする貨幣資本が社会的総資本の

有機的成分であることを認めるならば、再生産表式の始点に立つ貨幣と商業資本の前貸しする貨幣資本との一義的な対応関係を主張する限り、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本の構成部分として位置付けねば首尾一貫しない。なぜならば、一つの独自の資本種類としての商業資本による独自の貨幣資本の前貸しは商業資本の社会的総資本、それ自体からの分化の別表現にすぎないからである。第二に、商業資本が独自に前貸しする貨幣資本はとも平均利潤率の形成に规定的に参加していた社会的総資本の構成部分であることを認めるならば、更に一歩進んで、再生産表式の始点に立つ貨幣は社会的総資本の一分分たる貨幣資本として単純な流通手段と区別される固有な資本機能を果たすことを承認しなければならないことになる。というのも、商業資本の前貸しする貨幣資本が本来的に平均利潤率の形成に规定的に参加していた社会的総資本の一分分であることを認めることは、商業資本の前貸しする貨幣資本と必然的連繫をもつ再生産表式の始点の貨幣をもって貨幣資本と規定して生産過程に前貸しされ年間剰余価値量の形成に参加するものと考へることと同義だからである。また、原理的にいえば、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本の一分分として定立することは、貨幣資本という特別な概念規定がマルクスにとって単純な流通手段に付与せられる名目的な呼称でない限りでは、再生産表式の始点に立つ貨幣をもって単純な流通手段をこえる固有な資本機能と不可分の関係にある貨幣資本と規定することに等しいからである。

なお最後に指摘しておけば、久留間氏は、再生産表式の始点に立つ貨幣と一義的対応関係にある商業資本の前貸しする貨幣資本がそれ自体としてはもっぱら流通過程上で機能して $G-W-G'$ という総運動を描くことをもって翻って再生産表式の始点に立つ貨幣が社会的総資本に属さないものとして単純な流通手段としてしか機能しないという自説の補強材料とされるけれども、これは本末転倒の論法といつて過言でない。つま

り、社会的総資本の構成部分をなす商業資本がもっぱらそれ自体としては流通過程上で機能するという客観的事実によって認識すべき基本点には、社会的総資本の一部分だけが生産過程に属して直接剰余価値生産に携わり社会的総資本の残りの部分は産業資本の一存在形態たる貨幣資本として流通過程上で絶えず機能するという点にある。つまり、「資本論」第Ⅲ巻第四篇での社会的総資本の構成部分としての商業資本の流通過程上での総運動 $G-W-G'$ は第Ⅱ巻第三篇の再生産表式上での社会的総資本の構成部分たる貨幣資本の流通過程上での総運動 $G-W-G'$ の転化形態にはかならない。なぜならば、商業資本が流通過程上での総運動 $G-W-G'$ を通じて取得する平均利潤の源泉は狭義の産業資本が生産した社会的剰余価値にあることを考慮すれば、社会的総資本の構成部分たる商業資本の総運動 $G-W-G'$ は再生産表式上の社会的総資本の構成部分たる貨幣資本の総運動 $G-W-G'$ に帰着するからである。

以上、われわれは、本節において、商業資本の前貸しする社会的総資本の構成部分としての貨幣資本をもって再生産表式の始点に立つ貨幣と対応させるそれ自体として正しい見解は、再生産表式の始点の貨幣をもって社会的総資本をこえる単純な流通手段と規定する基本見解の否定の上でのみ成り立つことを説明した。

(一) 本文でのべた通り、商業資本によって独自に前貸しされる貨幣資本は狭義の産業資本と商業資本とへ分化する以前の社会的総資本中において恒常的に存在する貨幣資本部分であるが、連続的形態の基礎上で社会的総資本の恒常的成分をなす貨幣資本はともと流通過程を経て還流する商品資本の転化形態であるから、結局のところ商業資本は本質的には社会的総資本中の流通過程で機能する商品資本部分の転化形態であるということになる。換言すれば、商業資本の前貸しする貨幣資本は社会的総資本中の恒常的成分たる貨幣資本部分に対応するに、商業資本それ自体が社会的総資本中の商品資本部分の転化形態と規定されるのは社会的総資本の恒常的成分たる貨幣資本部分が本来的には流通過程を経て還流する商品資本の転化形態にはかならない点にある。「商品取引資本は、まったく、生産者の商品資本、すなわち貨幣

への転化の過程を通り市場で商品資本としての機能を果たさなければならぬ商品資本以外のなものでもない。」(『資本論』Ⅲ、二八一ページ)

むすび

われわれは、以上の考察において、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の再生産表式の始点に立つ貨幣をもって社会的総資本以上に投下されるべき単純な流通手段と規定する久留間健氏を代表格とする有力な見解の根本的基礎に『資本論』第Ⅱ巻全三篇のそれぞれに関する基本認識の不十分さが実在することを究明してわれわれの積極説と真っ向から対立する見解に對して全面的批判を加えたのである。

最後に、『資本論』第Ⅱ巻を構成する全三篇の基本内容に照らしての批判的考察を終わるに際して久留間氏の見解に對して総合的な論評を加えておけば、久留間氏の見解は、再生産表式の始点に立つ貨幣が単純再生産か拡大再生産かを問わずすべて単純な流通手段としてのみ機能するという議論であるから、いわゆる理想的平均状態にある資本主義的生産の下において定立された貨幣資本の概念規定を實質的に骨抜きにする貨幣資本名目説に帰着する。換言すれば、再生産表式の始点に立つ貨幣または社会的再生産過程において資本家が投下する貨幣をもってすべて単純な流通手段と規定する久留間氏の見解の本質は、マルクスが単純な流通手段と區別して『資本論』第Ⅱ巻第一篇で特別に概念規定した貨幣資本をもって単純な流通手段に還元せしめる貨幣資本名目説である。これが本稿の全分析を通じてえられる最終的結論である。

参考文献

〔1〕久留間健「流通手段の前貸と資本の前貸」(上・中・下)『立教経済学研究』第二〇巻第二・三・四号、一九六六—七一年。

四九 資本の流通過程と社会的総資本の再生産 (頭川)

- 〔2〕水谷謙治「再生産論」の課題と意義」(上)『立教経済学研究』第二九巻第三号、一九七五年。
- 〔3〕前畑雪彦「流通手段の前貸と資本の前貸」(一・二)『立教経済学研究』第三〇巻第三・四号、一九八〇—一年。
- 〔4〕名和隆央「再生産論」における貨幣の前貸と還流について」『立教経済学研究』第三四巻第三号、一九八〇年。
- 〔5〕宮川彰「貨幣選流法則成立史の一断面」『経済と経済学』第四五号、一九八〇年。
- 〔6〕木村二郎「貨幣資本の役割」と再生産表式」『一橋論叢』第八〇巻第四号、一九七八年。
- 〔7〕木村二郎「資本の前貸と貨幣の前貸に関する一考察」『一橋論叢』第八四巻第五号、一九八〇年。
- 〔8〕頭川博「資本の流通過程と資本の循環範式」『商学論集』第四六巻第二号、一九七七年。
- 〔9〕頭川博「再生産表式と貨幣資本の前貸」『高知論叢』第一一号、一九八一年。
- 〔10〕頭川博「資本の回転と資本の価値増殖」『高知大学学術研究報告(社会科学)』第三〇巻、一九八一年。

(昭和五十六年八月八日受理)
(昭和五十六年十月五日発行)

